

2024 年 5 月 30 日

須賀川市議会議長 大寺正晃様

請願団体
学校給食費の無償化をめざす会
事務局

新日本婦人の会須賀川支部気付

TEL

須賀川地方農民運動連合会

丹治 実



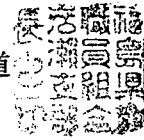
共育ネットワーク

小山菊枝



福島県教職員組合岩瀬支部

常松善道



岩瀬・須賀川地方労働組合総連合

堂脇和秀



新日本婦人の会須賀川支部

吉田夏子



紹介議員

堂脇明奈

県に対し「学校給食費無償化の実施を求める意見書」

提出についての請願

【請願趣旨】

福島県内では、急激な物価上昇等により多くの保護者が深刻な困難のなかでの子育てをしています。こうした状況を受け、県内の 34 市町村が学校給食費を無償化し、20 市町村が一部補助を実施しています。値上げ分のみの補助などを加えれば、95%の自治体が何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映しています。市町村の取り組みとして全国に誇るべきものといえます。

しかし、学校給食費無償化が広がる一方で、市町村によっては財政上の理由で、須賀川市のように実施できなかったり、一部補助にとどまっているという違いがあり、同じ県内に住んでいながら居住地によって保護者



の給食費負担が大きく異なるという問題も生じています。

現在、国が学校給食の実施状況や無償化について全国規模の調査を行っているところですが、青森県は、今年10月から全県で小中学校の無償化の実施を決めました。また、和歌山県や東京都では、給食費の2分の1を支援し、東京23区では新年度から全区で無償化となっています。

千葉県や香川県では、第3子以降の給食費を無償化しており、沖縄県でも県としての支援が検討されるなど全国的に支援がひろがっています。

「日本一子育てしやすい福島県」の実現のため、次の項目の意見書を採択し、県に提出していただくことを求めます。

【請願事項】

- 1、県として学校給食費無償化を実施すること。

県として学校給食費無償化の実施を求める意見書（案）

福島県内では、急激な物価上昇等により多くの保護者が深刻な困難のなかでの子育てをしている。こうした状況を受け、県内の34市町村が学校給食費を無償化し、20市町村が一部補助を実施している。値上げ分のみの補助などを加えれば95%の自治体は何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっている。この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映している。市町村の取り組みとして全国に誇るべきものといえる。

しかし、学校給食費無償化が広がる一方で、市町村によっては財政上の理由で、実施できなかつたり、一部補助にとどまっているという違いがあり、同じ県内に住んでいながら居住地によって保護者の給食費負担が大きく異なるという問題も生じている。

現在、国が学校給食の実施状況や無償化について全国規模の調査を行っているところだが、青森県は今年10月から全県で小中学校の無償化を実施することを決め、和歌山県や東京都では、給食費の2分の1を支援し、東京23区では新年度から全区で無償化となっている。さらに千葉県や香川県では、第3子以降の給食費を無償化しており、沖縄県でも県としての支援が検討されるなど全国的に支援がひろがっている。

「日本一子育てしやすい福島県」の実現のため、次のことを強く求める。

1、県として学校給食費無償化を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2024年 月 日

（提出先）

福島県知事 内堀 雅雄様